



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイイトSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	52,389	8.4	2,037	△27.2	2,127	△26.6	1,296	△25.8
26年5月期第1四半期	48,348	5.5	2,796	13.2	2,896	13.2	1,748	15.2

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 1,287百万円 (△26.3%) 26年5月期第1四半期 1,747百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	58.23	—
26年5月期第1四半期	78.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	81,448		45,762		56.2	
26年5月期	81,140		45,125		55.6	

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 45,762百万円 26年5月期 45,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	28.00	—	30.00	58.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	30.00	—	32.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,320	10.8	4,843	10.3	4,970	6.3	2,910	3.1	130.65
通期	216,200	9.5	10,245	13.7	10,500	10.9	6,100	5.5	273.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期1Q	22,273,114 株	26年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	128 株	26年5月期	128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期1Q	22,272,986 株	26年5月期1Q	22,273,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税増税の影響による消費動向の停滞、原油価格高騰など景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、医薬品ネット販売など他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備、改装による既存店舗の活性化により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高については、消費税増税前の駆け込み需要反動減からの回復の遅れ、梅雨から夏場にかけての天候不順などにより計画を下回りました。また、前期からの新規出店に伴う負担増や、店舗照明のLED化に伴う設備投資などにより減益となりました。

新規出店につきましては、13店舗の出店を行い、スクラップ&ビルドにより1店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に処方箋応需枚数の増加を図っております。さらに、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を64施設へ拡大（前期末比5施設増）して実施してまいりました。

新規出店につきましては、調剤専門薬局1店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局10店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、その環境は変わりつつあります。これに対し料金体系の柔軟化を実施し、またレクリエーションの充実などサービスの向上を図っております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、筋力トレーニングや認知症予防トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規開設につきましては、2施設を開設いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では431店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局26店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局98店舗の合計124店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター36施設となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52,389百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,037百万円（前年同期比27.2%減）、経常利益は2,127百万円（前年同期比26.6%減）、四半期純利益は1,296百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は81,448百万円となり、前連結会計年度末に比べて307百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3,940百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い有形固定資産が738百万円増加し、商品が1,091百万円、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は35,685百万円となり、前連結会計年度末に比べて329百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が640百万円増加し、買掛金が208百万円、未払法人税等が609百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は45,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて637百万円増加いたしました。主な要因は、配当金668百万円による減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減したことによる増加額18百万円、四半期純利益1,296百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年7月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	14,296
売掛金	3,451	3,468
有価証券	9,000	5,000
商品	18,222	17,131
その他	5,860	6,039
流動資産合計	46,889	45,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,341	8,753
土地	3,913	3,913
その他(純額)	3,274	3,601
有形固定資産合計	15,529	16,268
無形固定資産		
のれん	349	339
その他	354	382
無形固定資産合計	703	722
投資その他の資産		
長期貸付金	7,082	7,390
敷金及び保証金	7,007	7,207
その他	3,983	3,981
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	18,017	18,522
固定資産合計	34,250	35,513
資産合計	81,140	81,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,520	25,312
未払法人税等	1,432	822
賞与引当金	166	807
役員賞与引当金	97	34
ポイント引当金	1,720	2,190
店舗閉鎖損失引当金	2	3
その他	4,911	4,321
流動負債合計	33,850	33,491
固定負債		
退職給付に係る負債	557	588
その他	1,606	1,605
固定負債合計	2,164	2,194
負債合計	36,015	35,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	43,211	43,858
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,145	45,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
退職給付に係る調整累計額	△27	△36
その他の包括利益累計額合計	△20	△30
純資産合計	45,125	45,762
負債純資産合計	81,140	81,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	48,348	52,389
売上原価	35,501	38,788
売上総利益	12,846	13,601
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,650	2,190
給料及び手当	3,810	4,253
賞与引当金繰入額	566	625
役員賞与引当金繰入額	27	28
退職給付費用	55	56
減価償却費	465	614
地代家賃	2,071	2,322
その他	1,403	1,473
販売費及び一般管理費合計	10,050	11,564
営業利益	2,796	2,037
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	19	-
固定資産受贈益	28	36
その他	18	19
営業外収益合計	101	90
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	-	0
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,896	2,127
特別利益		
固定資産受贈益	17	-
補助金収入	-	12
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産除却損	3	1
店舗閉鎖損失	0	0
固定資産圧縮損	-	12
その他	0	1
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	2,909	2,123
法人税等	1,160	826
少数株主損益調整前四半期純利益	1,748	1,296
四半期純利益	1,748	1,296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,748	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整額	-	△9
その他の包括利益合計	△1	△9
四半期包括利益	1,747	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747	1,287
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	8,407	102.0
化粧品	8,188	102.4
食料品	19,764	114.0
日用雑貨品	9,645	104.6
その他	3,069	105.3
小計	49,076	107.3
調剤薬局事業	2,941	128.9
有料老人ホーム事業	140	87.8
デイサービス事業	230	124.2
合計	52,389	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	29,822	61.7	31,840	60.8
東京都	6,800	14.1	8,092	15.5
静岡県	6,872	14.2	7,132	13.6
千葉県	2,140	4.4	2,378	4.5
その他	2,712	5.6	2,945	5.6
合計	48,348	100.0	52,389	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	4,872	98.6
化粧品	5,047	103.3
食料品	16,563	111.4
日用雑貨品	6,603	103.0
その他	2,266	105.7
小計	35,352	106.3
調剤薬局事業	1,962	131.2
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	37,315	107.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。